

平成25年3月期 第2四半期（中間期） 財務諸表の概要

平成24年11月14日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 川島 克哉  
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 CFO 山川 彰利

URL http://www.netbk.co.jp

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	18,468	10.3	2,840	11.5	1,744	△46.3
24年3月期中間期	16,749	22.9	2,548	71.9	3,246	120.6

(注) 包括利益 25年3月期中間期 △ 4,441百万円 (-%) 24年3月期中間期 △ 2,567百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
25年3月期中間期	1,156	98
24年3月期中間期	2,152	92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,447,960	38,952	1.6	(速報値) 8.38
24年3月期	2,378,312	43,393	1.8	8.36

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。  
 なお、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例（平成20年金融庁告示第79号）」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
25年3月期中間期	2,343,425	1,027,302	1,129,736
24年3月期	2,282,652	954,028	1,017,064

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期中間期	81,180	△ 113,068	—	24,414
24年3月期中間期	120,598	△ 113,838	—	26,315

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）： 25年3月期中間期 1,507,938株 24年3月期 1,507,938株
- ② 期末自己株式数： 25年3月期中間期 一株 24年3月期 一株
- ③ 期中平均株式数（中間期）： 25年3月期中間期 1,507,938株 24年3月期中間期 1,507,938株

(個別業績の概要)

平成25年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	18,464	10.3	2,840	11.6	1,744	△46.2
24年3月期中間期	16,744	22.8	2,544	70.6	3,242	119.0

	1株当たり 中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	1,156	68	10,505	7.1	2,831	15.8
24年3月期中間期	2,150	49	9,808	24.2	2,444	60.6

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	2,448,040	38,961	1.6	(速報値) 8.38
24年3月期	2,378,386	43,403	1.8	8.36

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成21年3月期第3四半期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の特例(平成20年金融庁告示第79号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
25年3月期中間期	2,343,515	1,027,302	1,129,836
24年3月期	2,282,738	954,028	1,017,164

## 1. 事業の概況（単体）

### 〔事業の経過等〕

当社は、平成19年9月24日の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」の実現に向け力を注いでまいりました。平成24年9月で開業5年を迎え、多くのお客さまからご支持いただいた結果、平成24年6月には預金総額2兆3,000億円を突破いたしました。

商品面では、好評の円定期預金に加えて、外貨預金の拡充に努めるべく、SBI証券口座と当社の外貨預金口座間で7種類の外貨の入出金が可能となる「外貨即時決済サービス」や当社の外貨普通預金から外貨のまま他行へ送金することが可能な「個人向け外貨送金サービス」を10月より開始いたしました。これらにより当社の外貨預金を一層便利にご利用いただけるようになりました。

住宅ローンでは、「住信SBIネット銀行の住宅ローン」に加え、新たに三井住友信託銀行の代理店として受付を開始した「ネット専用住宅ローン」も多くのお客さまにご利用いただき、6月には住宅ローン実行累計額が1兆1,000億円を突破いたしました。

ネットローンでは、WEBサイトにおける利用限度増額申込みの24時間受付を開始するなど更なる利便性向上に努め、5月にはネットローン残高が400億円を突破いたしました。

サービス面では、公開済のスマートフォンアプリに加え、取引所為替証拠金取引「くりっく365」のスマートフォンアプリの提供を開始し、利便性の向上に努めました。その他、公営競技のインターネット投票サービスサイト「オッズパーク」や競輪レースのインターネット投票サービスサイト「DMM×チャリロト」に決済サービスの提供を開始するなど、お客さまにとって身近に感じていただける銀行を引き続き目指してまいります。

7月には「2012年度 オリコン顧客満足度(CS)ランキング ネット銀行部門」の「ネット銀行総合」において3年連続1位の評価をいただきました。今後も引き続き、お客さまにとっての「レギュラーバンク」を目指して、「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し、魅力ある金融サービスの提供に努めてまいります。

### 〔事業の成果〕

平成24年9月末現在における口座数は148万件、預金総残高が2兆3,435億円、個人向けローン残高が1兆271億円となりました。

当中間期の損益の状況につきましては、経常利益が2,840百万円、中間純利益は1,744百万円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人ローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり中間純利益は1,156円68銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は2,448,040百万円となりました。このうち貸出金は、住宅ローンへの積極的な取組み等により1,027,302百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは106,598百万円、有価証券は1,129,836百万円、買入金銭債権は79,398百万円となっております。一方、負債は2,409,079百万円となりました。このうち預金は、定期預金等を中心に2,343,515百万円となっております。純資産は、中間純利益1,744百万円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、38,961百万円となりました。

### [外貨預金取引に関するリスクについて](#)

### [くりっく365（取引所為替証拠金取引）のリスクについて](#)

2. 平成25年3月期中間期 中間連結財務諸表（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 中間連結貸借対照表（平成24年9月30日現在）

		(単位：百万円)	
科	目	金	額
(資産の部)			
現	金 預 け 金	45,341	
コ	ールローン及び買入手形	106,598	
買	入 金 銭 債 権	79,398	
金	銭 の 信 託	9,592	
有	価 証 券	1,129,736	
貸	出 金	1,027,302	
外	国 為 替	2,321	
そ	の 他 資 産	37,868	
有	形 固 定 資 産	523	
無	形 固 定 資 産	4,081	
繰	延 税 金 資 産	5,909	
貸	倒 引 当 金	△ 715	
資産の部合計		2,447,960	
(負債の部)			
預	外 国 為 替 金		2,343,425
外	国 為 替		84
そ	の 他 負 債		65,438
賞	与 引 当 金		45
特	別 法 上 の 引 当 金		14
負債の部合計			2,409,007
(純資産の部)			
資	本 金		31,000
資	本 剰 余 金		13,625
利	益 剰 余 金		4,318
株	主 資 本 合 計		48,944
そ	の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 1,026
繰	延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 8,964
そ	の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		△ 9,991
純資産の部合計			38,952
負債及び純資産の部合計			2,447,960

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書（平成24年4月1日～平成24年9月30日）  
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		18,468
資金運用収益	12,843	
(うち貸出金利息)	(8,061)	
(うち有価証券利息配当金)	(3,478)	
役務取引等収益	3,498	
その他の業務収益	2,045	
その他の経常収益	81	
経常費用		15,627
資金調達費用	4,733	
(うち預金利息)	(3,280)	
役務取引等費用	3,137	
その他の業務費用	36	
営業経費	7,624	
その他の経常費用	95	
経常利益		2,840
特別損失		4
固定資産処分損	3	
金融商品取引責任準備金繰入額	1	
税金等調整前中間純利益		2,836
法人税、住民税及び事業税	1,151	
法人税等調整額	△ 59	
中間純利益		1,091
		1,744

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
中間純利益		1,744
その他の包括利益		△ 6,185
その他の有価証券評価差額金	△ 988	
繰延ヘッジ損益	△ 5,197	
中間包括利益		△ 4,441
親会社株主に係る中間包括利益	△ 4,441	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

		(単位：百万円)
科	目	金 額
株主資本		
資本金		
	当期首残高	31,000
	当中間期変動額	
	当中間期変動額合計	—
	当中間期末残高	31,000
資本剰余金		
	当期首残高	13,625
	当中間期変動額	
	当中間期変動額合計	—
	当中間期末残高	13,625
利益剰余金		
	当期首残高	2,573
	当中間期変動額	
	中間純利益	1,744
	当中間期変動額合計	1,744
	当中間期末残高	4,318
株主資本合計		
	当期首残高	47,199
	当中間期変動額	
	中間純利益	1,744
	当中間期変動額合計	1,744
	当中間期末残高	48,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
	当期首残高	△ 37
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 988
	当中間期変動額合計	△ 988
	当中間期末残高	△ 1,026
繰延ヘッジ損益		
	当期首残高	△ 3,767
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,197
	当中間期変動額合計	△ 5,197
	当中間期末残高	△ 8,964
その他の包括利益累計額合計		
	当期首残高	△ 3,805
	当中間期変動額	
	株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,185
	当中間期変動額合計	△ 6,185
	当中間期末残高	△ 9,991
純資産合計		
	当期首残高	43,393
	当中間期変動額	
	中間純利益	1,744
	株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,185
	当中間期変動額合計	△ 4,441
	当中間期末残高	38,952

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,836
減価償却費	1,466
貸倒引当金の増減（△）	89
賞与引当金の増減（△）	1
金融商品取引責任準備金の増減（△）	1
資金運用収益	△ 12,843
資金調達費用	4,733
有価証券関係損益（△）	△ 909
固定資産処分損益（△）	3
貸出金の純増（△）減	△ 73,274
預金の純増減（△）	60,773
預け金（現金同等物を除く）の純増（△）減	△ 20,927
コールローンの純増（△）減	38,255
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	19,996
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△ 1,997
買入金銭債権の純増（△）減	41,001
外国為替（資産）の純増（△）減	6,128
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 20
資金運用による収入	14,366
資金調達による支出	△ 4,654
その他	6,953
小計	81,980
法人税等の支払額	△ 799
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 556,337
有価証券の売却による収入	270,901
有価証券の償還による収入	173,773
金銭の信託の増加による支出	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△ 187
無形固定資産の取得による支出	△ 718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 31,887
現金及び現金同等物の期首残高	56,301
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,414

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結される子会社及び子法人等 1社  
住信SBIネット銀カード株式会社
  - (2) 非連結の子会社及び子法人等  
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項  
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 1社

#### 会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
当社の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～15年  
その他 3年～20年  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ3百万円増加しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
6. 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
7. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準  
当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. リース取引の処理方法  
当社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9. 重要なヘッジ会計の方法  
当社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
10. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（定期預け金を除く）であります。
11. 消費税等の会計処理  
当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 注記事項

- (中間連結貸借対照表関係)
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は53百万円、延滞債権額は585百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は223百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金（3カ月以上延滞債権）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は862百万円であります。  
なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。  
為替決済等の取引の担保等として、有価証券459,107百万円を差し入れております。  
また、その他資産には、先物取引差入証拠金は15,736百万円、保証金は371百万円、デリバティブ取引の差入担保金は5,055百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は182,837百万円であります。なお、これらは任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,448百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額89百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	1,507	—	—	1,507	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	45,341
定期預け金	△20,927
現金及び現金同等物	24,414

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) コールローン及び買入手形	106,598	106,598	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	79,351	79,351	0
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	483,005	490,284	7,278
その他有価証券	646,730	646,730	—
(4) 貸出金	1,027,302		
貸倒引当金 (*1)	△ 667		
	1,026,635	1,048,626	21,990
資産計	2,342,321	2,371,591	29,269
(1) 預金	2,343,425	2,341,643	△ 1,781
負債計	2,343,425	2,341,643	△ 1,781
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	( 66 )	( 66 )	—
ヘッジ会計が適用されているもの	( 14,553 )	( 14,553 )	—
デリバティブ取引計	( 14,619 )	( 14,619 )	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

当初約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。

その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

有価証券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利オプション）、通貨関連取引（為替予約、通貨オプション）、株式関連取引（株式指数オプション）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）であり、取引所等の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算出した価額によっております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	53,011	55,226	2,214
	地方債	116,635	118,550	1,914
	社債	89,997	91,402	1,405
	その他	172,900	174,917	2,017
	外国債券	171,900	173,916	2,016
	その他	1,000	1,000	0
	小計	432,544	440,096	7,551
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	23,028	22,845	△ 183
	社債	21,432	21,357	△ 74
	その他	7,000	6,984	△ 15
	外国債券	7,000	6,984	△ 15
	その他	—	—	—
	小計	51,461	51,188	△ 273
合計		484,005	491,284	7,278

2. その他有価証券（平成24年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	365,075	364,833	242
	国債	144,628	144,572	56
	地方債	211,841	211,672	169
	社債	8,604	8,587	16
	その他	75,332	75,057	274
	外国債券	32,028	31,916	111
	その他	43,303	43,141	162
小計	440,407	439,890	516	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	197,810	197,978	△ 167
	国債	76,544	76,550	△ 5
	地方債	107,493	107,582	△ 88
	社債	13,772	13,845	△ 73
	その他	76,617	78,584	△ 1,967
	外国債券	51,815	53,655	△ 1,839
	その他	24,801	24,929	△ 128
小計	274,428	276,563	△ 2,135	
合計		714,835	716,454	△ 1,618

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成24年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取得 原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	9,592	9,592	—	—	—

(注) 1. 当中間連結会計期間末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 25,831円72銭

1株当たり中間純利益金額 1,156円98銭

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月2日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。

1. 社債の名称  
住信SBIネット銀行株式会社第1回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)
2. 発行総額  
金15,000百万円
3. 発行価額  
各社債の金額100円につき金100円
4. 払込期日  
平成24年11月2日
5. 償還期限  
平成34年11月2日 (期限前償還条項付)
6. 利率  
当初5年間 年1.43%  
5年目以降 6ヶ月ユーロ円Libor+2.55%
7. 資金の用途  
一般運転資金

## 【参考】

## (1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年9月30日現在)	24年3月期 (要約) (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	45,341	56,301
預金	106,598	144,854
取引支払保	—	19,996
引金	79,398	120,400
の信託	9,592	9,092
証券	1,129,736	1,017,064
出証	1,027,302	954,028
為替	2,321	8,449
その他	37,868	41,177
固定	523	428
資産	4,081	4,741
延税	5,909	2,404
倒引	△ 715	△ 626
資産の部合計	2,447,960	2,378,312
(負債の部)		
預金	2,343,425	2,282,652
借入金	—	1,997
外国	84	105
の他	65,438	50,106
賞与	45	43
特別法	14	13
負債の部合計	2,409,007	2,334,918
(純資産の部)		
資本	31,000	31,000
剰余	13,625	13,625
利益	4,318	2,573
株主資本	48,944	47,199
その他	△ 1,026	△ 37
繰延	△ 8,964	△ 3,767
その他の	△ 9,991	△ 3,805
純資産の部合計	38,952	43,393
負債及び純資産の部合計	2,447,960	2,378,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間連結損益計算書及び比較中間連結包括利益計算書  
比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
経常収益	18,468	16,749
資金運用収益	12,843	11,088
(うち貸出金利息)	( 8,061 )	( 7,050 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,478 )	( 2,205 )
役務取引等収益	3,498	3,503
その他の経常収益	2,045	2,000
	81	157
経常費用	15,627	14,201
資金調達費用	4,733	3,703
(うち預金利息)	( 3,280 )	( 2,820 )
役務取引等費用	3,137	2,571
その他の業務費用	36	528
営業の他経常費用	7,624	7,260
	95	136
経常利益	2,840	2,548
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	2
固定資産処分損	3	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1	2
税金等調整前中間純利益	2,836	2,545
法人税、住民税及び事業税額	1,151	3
法人税等調整額	△ 59	△ 704
法人税等合計	1,091	△ 701
中間純利益	1,744	3,246

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
中間純利益	1,744	3,246
その他の包括利益	△ 6,185	△ 5,813
その他有価証券評価差額金	△ 988	△ 250
繰延ヘッジ損益	△ 5,197	△ 5,563
中間包括利益	△ 4,441	△ 2,567
親会社株主に係る中間包括利益	△ 4,441	△ 2,567

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 比較中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	13,625	13,625
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
当期首残高	2,573	△ 2,585
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,246
当中間期変動額合計	1,744	3,246
当中間期末残高	4,318	661
株主資本合計		
当期首残高	47,199	42,040
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,246
当中間期変動額合計	1,744	3,246
当中間期末残高	48,944	45,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 37	△ 355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 988	△ 250
当中間期変動額合計	△ 988	△ 250
当中間期末残高	△ 1,026	△ 606
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3,767	△ 459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,197	△ 5,563
当中間期変動額合計	△ 5,197	△ 5,563
当中間期末残高	△ 8,964	△ 6,023
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 3,805	△ 815
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,185	△ 5,813
当中間期変動額合計	△ 6,185	△ 5,813
当中間期末残高	△ 9,991	△ 6,629
純資産合計		
当期首残高	43,393	41,225
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,246
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,185	△ 5,813
当中間期変動額合計	△ 4,441	△ 2,567
当中間期末残高	38,952	38,657

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,836	2,545
減価償却費	1,466	1,482
貸倒引当金の増減(△)	89	126
賞与引当金の増減(△)	1	4
金融商品取引責任準備金の増減(△)	1	2
資金運用収益	△ 12,843	△ 11,088
資金調達費用	4,733	3,703
有価証券関係損益(△)	△ 909	△ 847
固定資産処分損益(△)	3	△ 0
貸出金の純増(△)減	△ 73,274	△ 72,250
預金の純増減(△)	60,773	351,600
借入金の純増減(△)	—	△ 78,100
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	△ 20,927	—
コールローンの純増(△)減	38,255	△ 72,879
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	19,996	△ 30,426
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 1,997	—
買入金銭債権の純増(△)減	41,001	23,323
外国為替(資産)の純増(△)減	6,128	△ 10,734
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 20	41
資金運用による収入	14,366	12,039
資金調達による支出	△ 4,654	△ 3,039
その他	6,953	5,100
小 計	81,980	120,605
法人税等の支払額	△ 799	△ 6
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,180	120,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 556,337	△ 403,877
有価証券の売却による収入	270,901	150,585
有価証券の償還による収入	173,773	142,661
金銭の信託の増加による支出	△ 500	△ 2,500
有形固定資産の取得による支出	△ 187	△ 128
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 718	△ 580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,068	△ 113,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 31,887	6,759
現金及び現金同等物の期首残高	56,301	19,555
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,414	26,315

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【参考】

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年9月30日現在)	24年3月期(要約) (平成24年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	45,334	56,293
預金	106,598	144,854
有価証券	—	19,996
貸借取引支払保	79,398	120,400
入金	9,592	9,092
債権	1,129,836	1,017,164
買入金	1,027,302	954,028
有価証券	2,321	8,449
外貨	37,856	41,160
その他	37,856	41,160
有形固定資産	523	428
無形固定資産	4,081	4,741
繰延税金	5,909	2,404
貸倒引当	△ 715	△ 626
資産の部合計	2,448,040	2,378,386
(負債の部)		
預借取引受入担保	2,343,515	2,282,738
外債	—	1,997
その他	84	105
未払の他	65,419	50,085
賞与引当	1,157	817
特別法上の引当	64,261	49,268
負債の部合計	2,409,079	2,334,983
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	13,625	13,625
繰越利益剰余金	4,327	2,582
株主の利益剰余金	4,327	2,582
繰上利益剰余金	4,327	2,582
株主の利益剰余金	48,952	47,208
繰上利益剰余金	△ 1,026	△ 37
繰上利益剰余金	△ 8,964	△ 3,767
繰上利益剰余金	△ 9,991	△ 3,805
純資産の部合計	38,961	43,403
負債及び純資産の部合計	2,448,040	2,378,386

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
経常収益	18,464	16,744
資金運用収益	12,843	11,088
(うち貸出金利息)	( 8,061 )	( 7,050 )
(うち有価証券利息配当金)	( 3,478 )	( 2,205 )
役務取引等収益	3,494	3,498
その他の他業収益	2,045	2,000
その他の他業収益	81	157
経常費用	15,624	14,200
資金調達費用	4,733	3,703
(うち預金利息)	( 3,280 )	( 2,820 )
役務取引等費用	3,123	2,558
その他の他業費用	36	528
その他の他業費用	7,635	7,273
その他の他業費用	95	136
経常利益	2,840	2,544
特別利益	—	0
特別損失	4	2
税引前中間純利益	2,835	2,541
法人税、住民税及び事業税	1,151	3
法人税等調整額	△ 59	△ 704
法人税等合計	1,091	△ 701
中間純利益	1,744	3,242

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 比較中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	25年3月期中間期 (平成24年4月1日～ 平成24年9月30日)	24年3月期中間期 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,625	13,625
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,625	13,625
資本剰余金合計		
当期首残高	13,625	13,625
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,625	13,625
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,582	△ 2,582
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,242
当中間期変動額合計	1,744	3,242
当中間期末残高	4,327	660
利益剰余金合計		
当期首残高	2,582	△ 2,582
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,242
当中間期変動額合計	1,744	3,242
当中間期末残高	4,327	660
株主資本合計		
当期首残高	47,208	42,043
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,242
当中間期変動額合計	1,744	3,242
当中間期末残高	48,952	45,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 37	△ 355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 988	△ 250
当中間期変動額合計	△ 988	△ 250
当中間期末残高	△ 1,026	△ 606
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 3,767	△ 459
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 5,197	△ 5,563
当中間期変動額合計	△ 5,197	△ 5,563
当中間期末残高	△ 8,964	△ 6,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,805	△ 815
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,185	△ 5,813
当中間期変動額合計	△ 6,185	△ 5,813
当中間期末残高	△ 9,991	△ 6,629
純資産合計		
当期首残高	43,403	41,227
当中間期変動額		
中間純利益	1,744	3,242
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 6,185	△ 5,813
当中間期変動額合計	△ 4,441	△ 2,570
当中間期末残高	38,961	38,656

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

（単位：百万円）

	平成24年9月末	（参考）平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	536	409
危険債権	102	68
要管理債権	223	277

（注）上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づいたものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成24年9月末				（参考）平成24年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	491,284	7,278	7,551	273	337,115	2,015	2,381	366
債券	309,382	5,276	5,534	257	221,321	2,021	2,164	143
その他	181,901	2,001	2,017	15	115,793	△ 6	217	223

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成24年9月末				（参考）平成24年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	714,835	△ 1,618	516	2,135	798,136	△ 61	1,078	1,139
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	562,886	74	242	167	569,061	346	541	194
その他	151,949	△ 1,693	274	1,967	229,074	△ 408	537	945

（注）「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

（3）その他

時価のある有価証券において、子会社・関連会社株式に該当ありません。

5. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			（参考）平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利オプション	188,963	△ 0	174	165,766	△ 0	119
	合計		△ 0	174		△ 0	119

（注）ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成24年9月末			（参考）平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	—	—	—	—	—	
店頭	為替予約	632,162	△ 52	△ 52	680,301	1,888	1,888
	通貨オプション	1,750	—	4	2,449	—	8
	合計		△ 52	△ 47		1,888	1,896

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			(参考) 平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	株式指数オプション	34,617	△ 4	7	14,300	△ 2	0
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 4	7		△ 2	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月末			(参考) 平成24年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	2,878	△ 5	△ 5	7,083	△ 17	△ 17
	債券先物オプション	4,335	△ 4	△ 0	9,945	△ 17	△ 3
店頭	—	—	—	—	—	—	—
	合計		△ 9	△ 5		△ 34	△ 20

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

## (5) その他

商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

## 6. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	平成24年9月期	(参考) 平成24年3月期
資金運用利回り (A)	1.10	1.20
うち貸出金利回り	1.62	1.71
資金調達利回り (B)	0.41	0.42
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.69	0.78

## 7. 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	203,859	464,764	282,403	86,038	61,281	14,691	1,113,039
変動金利定期預金	—	20,196	22,940	—	—	—	43,136
合計	203,859	484,960	305,343	86,038	61,281	14,691	1,156,176

(単位：百万円)

	(参考) 平成24年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	290,397	353,843	404,155	78,029	47,056	28,406	1,201,889
変動金利定期預金	—	—	20,202	—	—	—	20,202
合計	290,397	353,843	424,357	78,029	47,056	28,406	1,222,091

## 8. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成24年9月期	(参考) 平成24年3月期
人件費	964	1,792
物件費	6,295	12,142
うち減価償却費	1,466	3,051
税金	376	744
合計	7,635	14,679

## 9. 口座数の状況 (単体)

(単位：千件)

	平成24年9月末	(参考) 平成24年3月末
口座数	1,486	1,369

【会社概要】（平成24年9月30日現在）

1. 会社名	住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）		
2. 所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階		
3. 代表者	代表取締役会長	稲垣 光司	
	代表取締役社長	川島 克哉	
4. 開業	平成19年9月24日		
5. 資本金	310億円		
6. 発行済株式の総数	普通株式 1,507,938株		
7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%
8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧	代表取締役会長	稲垣 光司	
	代表取締役社長	川島 克哉	
	取締役兼執行役員CFO	山川 彰利	
	取締役兼執行役員	横井 智一	
	取締役兼執行役員	岩井 正貴	
	取締役兼執行役員	大木 浩司	
	常勤監査役	舟橋 公博	
	常勤監査役	鈴木 優	
	監査役	鈴木 純	
	監査役	坪井 達也	
	執行役員CTO	木村 紀義	
	執行役員	光岡 茂彦	
	執行役員	山田 十紀人	
	執行役員	松岡 則之	
	執行役員	石塚 孝史	
	執行役員	廣瀬 哲也	
	執行役員	臼井 朋貴	
	執行役員	石部 直樹	
9. 従業員数	247 名（取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）		